

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					
原油価格・物価高騰対策生活応援給付金（均等割世帯）給付事業【物価高騰対策給付金】				担当部局	福祉部
				担当課等	福祉課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
2	一体支援	R 6 . 3	R 6 . 8	I . 物価高から国民生活を守る		

推奨事業メニューの場合、該当するもの

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
196, 666	196, 666		196, 666			0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2, 200世帯×100千円 事務費 5, 680千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2, 200世帯)
---	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	●給付金支給実績 給付世帯数：1, 948世帯 給付額 : 194, 800千円 ●事業費 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 319千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 392千円 委託料 13千円 使用料及び賃借料 421千円 会計年度任用職員人件費 721千円
--------------------------------	---

実施計画設定 成果目標	対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する	達成状況	達成
----------------	------------------------------	------	----

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	給付金については、多くの市民の方からの問合せもあり、給付を待ちわびている状況であったため、対象者である非課税世帯への効果としてはあったと思われる。
--	---

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した 結果をまとめる その他、関係者や関係団体、 当事者へのヒアリング結果などをまとめる	対象者が多く、個別に給付金の用途を確認は行っていないが、給付後、感謝の電話があり、物価高騰に対する効果はあったと思われる。
---	---

令和５年度 地方創生臨時交付金 交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
原油価格・物価高騰対策生活応援給付金（こども加算）給付事業【物価高騰対策給付金】

担当部局	福祉部
担当課等	福祉課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性
3	一体支援	R 6 . 3	R 6 . 10	I . 物価高から国民生活を守る

推奨事業メニューの場合、該当するもの

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
64, 184	64, 184		64, 184			0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①物価高が続く中で子育てをしている低所得者世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 1, 450 人 × 50 千円 事務費 3, 640 千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R 5 年度分の住民税均等割非課税世帯の子供の人数 （1, 050 人）、R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 （400 人）
---	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	●給付金支給実績 給付人数：1, 263 人 給付額：63, 150 千円 ●事業費 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 88 千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 275 千円 使用料及び賃借料 69 千円 会計年度任用職員人件費 602 千円
----------------------------	--

実施計画設定 成果目標	対象世帯に対して令和 6 年 3 月までに支給を開始する	達成状況	達成
----------------	------------------------------	------	----

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	給付金については、多くの市民の方からの問合せもあり、給付を待ちわびている状況であったため、対象者である非課税世帯への効果としてはあったと思われる。
--	---

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	対象者が多く、個別に給付金の使途を確認は行っていないが、給付後、感謝の電話があり、物価高騰に対する効果はあったと思われる。
---	---

令和５年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					
物価高騰対策生活支援金給付事業【低所得者世帯支援金】				担当部局	市民協働環境部
				担当課等	市民課
事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性	
10	推奨事業	R 5. 12	R 6. 10	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	
推奨事業メニューの場合、該当するもの					
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援＜生活者支援＞					
総事業費	特別に記載のない限り金額単位は千円				
	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
83,967	83,967		36,770		47,197
◆事業の概要		①コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②需用費：163千円、役務費：1,949千円、委託料：19,905千円、負担金補助及び交付金：100,800千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は除く。 ③対象世帯数：11,200世帯 ・需用費（消耗品費）28,000円 ・需用費（印刷製本費）12.1円×11,200通＝135,520円 ・役務費（通信運搬費）64円×11,200世帯＝716,800円 ・役務費（手数料）110円×11,200世帯＝1,232,000円 ・委託料19,904,640円 ・負担金補助及び交付金（生活支援金）9,000円×11,200世帯＝100,800,000円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は除く。 ④対象世帯数：11,200世帯 ・令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（9,000世帯） ・令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2,200世帯）			
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		①事業実績：給付世帯 9,045世帯 ②事業費内訳：事務費 12,991千円 事業費 70,976千円 ③その他：プッシュ式による給付、独自様式の運用、事業委託による平準化、未申請者への勧奨等により、大きな混乱なく完了した。			
実施計画設定 成果目標		令和6年2月から支給開始	達成状況		令和6年6月支給完了
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		①エネルギーや食料品価格等の物価高騰を最も切実に感じ、苦しんでいる低所得者世帯を対象に、地域の実情に応じ追加的に交付したことにより、市民生活の基盤を支えることができた。 ②低所得世帯への支援を行うことで、対象世帯の経済的負担の軽減を図るとした目的・効果を達成することができた。			
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		①コロナ禍において物価高騰が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ②低所得者に限らず、物価高騰の影響を受けている全世帯を対象とした経済対策を望む声も聴かれた。 ③事業への市民の関心が高く、実施終了後も問い合わせが多くあった。			

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称						
物価高騰対策生活支援金給付事業【子育て世帯支援金】				担当部局	市民協働環境部	
				担当課等	市民課	
事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
11	推奨事業	R 5. 12	R 6. 10	I. 物価高から国民生活を守る		
推奨事業メニューの場合、該当するもの						
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援＜生活者支援＞						
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
53, 738	53, 738		23, 532		30, 206	0
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①コロナ禍において物価高騰が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②需用費：112千円、役務費：1, 340千円、委託料：13, 685千円、負担金補助及び交付金：69, 300千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は除く。 ③対象世帯数：7, 700世帯 ・需用費（消耗品費）19, 250円 ・需用費（印刷製本費）12. 1円×7, 700通＝93, 170円 ・役務費（通信運搬費）64円×7, 700世帯＝492, 800円 ・役務費（手数料）110円×7, 700世帯＝847, 000円 ・委託料13, 684, 440円 ・負担金補助及び交付金（生活支援金）9, 000円×7, 700世帯＝69, 300, 000円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への充当額は除く。 ④対象世帯数：7, 700世帯 ・年度末年齢18歳以下の児童がいる世帯（7, 700世帯）				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		①事業実績：給付世帯 8, 280世帯 ②事業費内訳：事務費 11, 892千円 事業費 41, 846千円 ③その他：プッシュ式による給付、独自様式の運用、事業委託による平準化、未申請者への勧奨等により、大きな混乱なく完了した。				
実施計画設定 成果目標		令和6年2月から支給開始	達成状況		令和6年6月支給完了	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		①エネルギーや食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減する為、地域の実情に応じ追加的に交付したことにより、子育て家庭の生活の基盤を支えることができた。 ②子育て家庭への支援を行うことで、対象世帯の経済的負担の軽減を目的・効果を達成することができた。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		①コロナ禍において物価高騰が続く中、子育て世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ②市独自の支援事業であった為、申請様式、支給方法、業務委託等の検討・協議に時間を要した。 ③事業への市民の関心が高く、実施終了後も問い合わせが多くあった。				